

第25期中間事業報告書

2004年7月1日～2004年12月31日

株主メモ

決算期	毎年6月30日
定時株主総会	毎年9月下旬
配当金受領 株主確定日	6月30日及び中間配当金の支払を行う場合は 12月31日といたします。
基準日	6月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。
名義書換代理人	三菱信託銀行株式会社
同事務取扱所	〒100-8212 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒171-8508 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-707-696 (フリーダイヤル)
同取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店
公告掲載新聞	日本経済新聞
決算公告	http://www.donki.com/ir/

(お知らせ)
住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求及び配当金振込指定に必要な各
用紙ご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤル 0120-86-4490で24時間受付
けております。



株式会社 **ドンキホーテ**
〒134-0081
東京都江戸川区北葛西4-14-1
TEL.03-5667-7511 FAX.03-5667-7522
<http://www.donki.com>



PAW HIROSHIMA-NISHIHARA



NARA



AKIHABARA



PICASSO KOUNANDAI

DON QUIJOTE Report 2005

- P1 株主・投資家の皆さまへ
- P3 当中間期の動向と今後の展開
- P5 トピックス
- P7 出店の状況
- P9 連結財務諸表
- P11 単体財務諸表
- P12 アンケート結果のご報告
- P13 会社・株式データ



株式会社

ドンキホーテ

2004年12月、当社は放火という犯罪行為により3店舗で火災が発生し、従業員3名の尊い生命が奪われる無念の事態に見舞われました。株主・投資家の皆さまにご心配、ご迷惑をおかけしましたことをお詫び申し上げるとともに、状況のご報告をさせていただきます。

株主・投資家の皆さまへ



代表取締役社長
安田 隆夫

報道等により皆さまもご存じのことと思いますが、2004年12月、埼玉および東京のドン・

キホーテ3店舗が放火事件の被害に見舞われました。

13日に浦和花月店、同日および15日に大宮大和田店(ボヤ)、さらに26日に環八世田谷店で放火による火災がおき、とりわけ浦和花月店では従業員3名のかげがえのない生命が奪われるという、あまりにも悲しい事態に至りました。店舗周辺の方々はじめ、お客さま、株主の皆さま、関係各位に多大なご心配、ご迷惑をおかけいたしましたことを謹んでお詫び申し上げます。犠牲となった従業員の無念や、ご遺族・関係者の皆さまの悲しみを思えば、なおさら放火という犯罪行為への激しい憤りを覚えずにはられません。

今回の一連の被害と、圧縮陳列など当社独自の店舗づくりとの間に、あたかも因果関係があるのかのごとく取り沙汰した報道も一部ありましたが、当社では法規に則った店舗運営を行っており、そのような事実は全くありません。しかしながら目下、たとえ不測の事態に見舞われようとも、お客さま・従業員の安全が確保できるよう、防犯・防災体制のさらなる強化を全力で進めております。

なお、一部で社長辞任を示唆するような報道もありましたが、今般の混乱を完全に収束させるまでは、責任をもって職務を全うする決意で臨み、引き続き当社の発展のために、力の限り邁進してまいります。

【防犯・防災対策の強化について】

今回の連続放火事件による甚大な被害と皆さまへの多大なご心配、ご迷惑を省みて、当社では以下のような方針のもとで各種施策を進めてまいります。

■ 体制の強化

防犯・防災対策のさらなる強化を目的とした諸施策の実施および監督を行う部署として、2004年12月14日付で防災対策本部を設置いたしました。

■ 防犯・防災に関する具体的な施策

警備体制・チェック体制の強化

私服警備員および制服警備員の配置の増強を、当分の間、実施いたします。また、火災発生以降、防災にかかわる緊急の店舗チェックを行いました。今後も月2回の店舗チェックを実施し、継続的な安全確保を実現してまいります。

防災設備・グッズの拡充

ライター等の小さな炎も感知し、警戒音を発報するとともに、PHSやポケベルに出火エリアを通報する炎感知器を導入いたしました。このほか、スプリンクラー設置店舗を法定義務(例：平屋建て以外で延床面積3,000m²以上の店舗など)以上に拡大するとともに、



簡易スプリンクラーを必要に応じて随所に設置。防犯カメラ・消火器の増設、従業員への防災グッズの配備なども実施いたします。

従業員の訓練および意識の向上

火災発生以降、全店で日中および夜間、24時間営業店舗については1日3回の緊急消防訓練を実施。今後も毎月4月と9月の年2回の消防訓練を徹底してまいります。



また、防災用社内教材の見直しを行うとともに、災害時の行動規範・消防法遵守を定めた「火災八箇条」「防災八箇条」の浸透にも努めてまいります。

防災型新圧縮陳列への進化

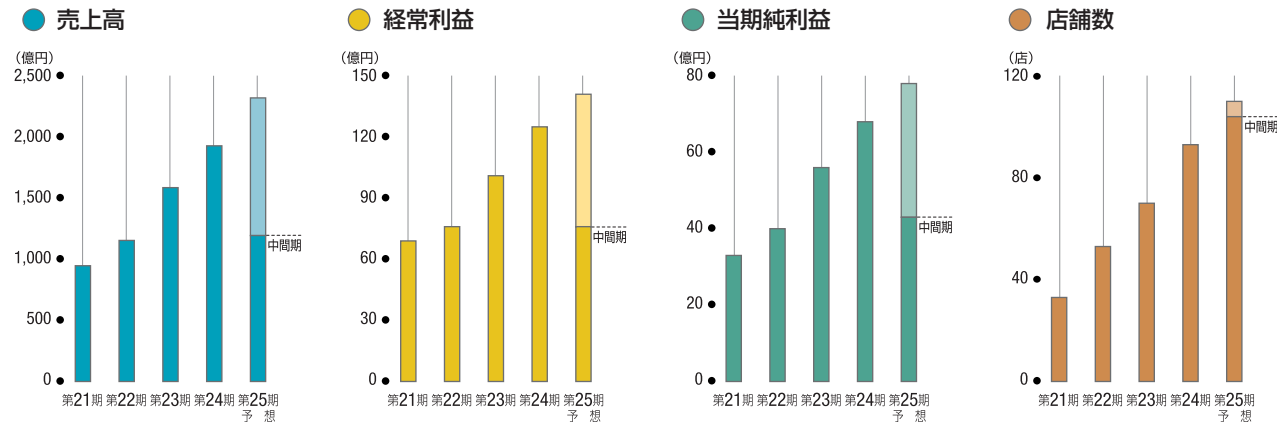
店舗の通路には「主通路(避難通路)」と「枝通路」があり、緊急時の動線となる避難通路について、当社は従来から充分以上の幅員を確保してまいりました。今後は、お客さまにとってより一層わかりやすい避難通路のご案内に努めるとともに、枝通路においても必要に応じて拡幅を施す予定です。

また万一の場合に備え、火災規模が大きくなる可能性のある商品を配置換えするなど、防災上の観点から、より厳しくレイアウト等の見直しを行います。当社独自の「圧縮陳列」は法規に則り安全を確保した上で実現しているものです。今後とも圧縮陳列のコンセプトそのものは変えることなく店舗運営を進めてまいります。

経常利益率**7%**超、EPS**500**円超、売上高**3,000**億円超、**20%**&**2**桁成長。
 2007年6月期にこの目標の達成を目指す「7532(しちごさんツー)計画」が始動しました。
 営業力強化を最優先課題とらえて自らを変革し、
 継続的な利益成長に挑みます。

新中期経営計画の確実な達成に向け、 初年度からさまざまな施策を実施しています。

中間決算ハイライト



● 引き続き大幅な増収増益を達成

当中間期は、昨年8月に発表した「7532計画」の基盤づくりに注力しました。意欲的な出店を進め、当初予定していた9店を上回る11店を新たにオープン。また、接客力の向上、サービスの充実など、営業力の強化に重点を置いて取り組んだ結果、既存店売上高伸長率は前中間期比0.8%増と、当初予想を上回る伸びを達成しました。連結売上高は26.8%増の1,194億円で、ご利用いただいたお客さまは、26.0%増の4,410万人となりました。

売上総利益率は、前中間期と同水準の22.8%にとどまりましたが、差別化の鍵となるドンキらしさを表現した商品群(時計・ファッション用品、スポーツ・レジャー用品)については、シェアを高めながら着実に利益率を改善させました。

営業利益は、年末の放火事件にともなう損失が発生したにもかかわらず、6.3%増の65億円で、経常利益は7.7%増の76億円、中間純利益は9.8%増の43億円となりました。

● 既存店を強化しながら、投資効率を熟慮した出店

「7532計画」初年度となる当期は、営業力の強化を目指して組織体制を大幅に刷新、2005年2月に従来2つあった営業本部を一本化しました。従来の2本部制では、営業本部同士が、あたかも別会社であるかのようにお互いに競い合うことで、当社の成長を牽引してきました。しかしながら、会社の規模が大きくなるにつれ、別々に仕入れを行うことによるスケールデメリット、営業総務・管理等ライン・スタッフ部門を別個に抱えることによるコスト増など、競争原理のメリットを薄める状況が発生してきていました。

今回の組織変更により、仕入れやシステム・従業員管理などを効果的に一元化し、スケールメリットの極大化と適

材適所の人事政策を進めていきます。そして、継続的な既存店売上の拡大を可能にする仕組みを構築していきます。

既存店の底力を上げることに注力する一方で、優良な立地や競争力の確保が見込める物件など、投資効率を見極めた精度の高い出店を続けていきます。

下期の新規出店数は6店舗を予定しています。売上高は昨年の発表より上方修正して前期比20.3%増の2,320億円を見込んでいますが、火災の影響により1店休業、2店を閉鎖しているため、営業利益は15.0%増の122億円、経常利益は11.9%増の141億円、当期純利益は13.9%増の78億円を計画しています。

● 企業価値向上に向けて

当社は、株主・投資家の皆さまに対し安定的な利益還元を図っていくことを、経営の最重要課題のひとつとらえています。

これまで2003年8月に株式分割、前期には増配を行っていますが、成長期にある当社にとっては、業績の向上によって1株当たりの価値を高めていくことが、最も有効な利益還元であると考えています。「7532計画」でも、EPS(1株当たり純利益)500円超を目標に定めており、その達成に向けた施策の一環として、2004年末に、27万5千株(取得価額約15億円)の当社普通株式を取得しました。

ドン・キホーテの次のステージは、名実ともにエクセレント・カンパニーとなることです。そのステージに向かって、お客さまへの安心・安全のお約束、パートナー企業との共存共栄、従業員の幸せ、そして何より株主価値の向上を実現すべく、「7532計画」の確実な達成に努めてまいります。

もっと便利に! もっと楽しく! そんな取り組みを次々と進めています。

Club Donpen Cardが本格稼働



2004年4月に発行を開始したドン・キホーテブランドのクレジットカード「Club Donpen Card」にMasterブランドが加わり、VISA、JCBと合わせて3種類のブランドが揃いました。また、ドン・キホーテ店舗での現金決済、デビット決済、ギフトカード決済でもポイント加算が可能になり、さらに、ドン・キホーテがプロデュースするショッピングモール「パウ」各テナントで割引等のサービスが受けられるなど、会員特典を拡大。税込20,000円以下のお買い物ならサインレス決済が可能と、利便性も向上しました。本格稼働初年度となる当期で15万人の会員獲得を目指します。

「Club Donpen Card」のお申し込みにつきましては、店頭備え付けの郵送申込書、もしくはClub Donpen Cardのホームページ(<http://www.donpen.com/clubdonpen/>)からお申し込みいただけます。

銀行ATMの設置拡大

早朝・深夜でも利用可能な銀行ATMの店内設置を積極的に推進。前期末の12店舗から当中間期末で54店舗と、導入店舗が大きく増えました。今後も設置店舗を増やし、お客さまがいつでもお買い物を楽しめる「便利なドン・キホーテ」という知名度をますます高めていきます。



ドン・キホーテにセブン-イレブンが出店



さまざまな企業とのコラボレーションを進めているドン・キホーテですが、今度は(株)セブン-イレブン・ジャパンとタッグを組みました。2004年10月、新潟駅南店の1階に、セブン-イレブンが出店。「お客さまのニーズにお応えしたい」という姿勢のもと、異なるアプローチで深夜営業を行っている両社のシナジー効果を、他の店舗での同様の協業を視野に入れながら、新潟駅南店で検証していきます。



メディカル・コンシェルジュ: 薬剤師や管理栄養士からなる、お客さまの立場で幅広いカウンセリングを行うスタッフ。

24時間健康支援に挑戦

テレビ電話による深夜の医薬品販売を実現するまでのさまざまな挑戦を通じて、「健康」に対するお客さまの関心の高さを実感した私たちは、本格的にヘルスケア事業に進出。新たな試みを始めています。

ドンキ健康館

ヘルスケア事業は、2004年8月に業務提携を結んだヘルスケアマネジメント企業、(株)アイロムの医療・健康分野の知識・人材を活用しながら、両社の協同で行っていきます。その第1弾がドン・キホーテ新宿店内にオープンした「ドンキ健康館」です。

「ヘルシー&リラクゼーション」をテーマに医薬品、栄養補助食品をはじめ、マッサージ機器、体脂肪計などの健康器具、癒し系の音楽CD・DVDなど、健康に関する

商品約6,000点を館内に集約。また「メディカル・コンシェルジュ」が医薬品の相談に限らず、お客さまの健康に関するさまざまなご相談に対応しています。



関西でもテレビ電話による医薬品販売を開始

当社の取り組みにより道が開けたテレビ電話による医薬品販売では、(株)アイロムとの提携によって、より充実した薬剤師センターの運営が可能となりました。今後も全店展開を視野に入れ、テレビ電話による医薬品販売を推進していきます。

12月末までに関東1都3県(東京・神奈川・千葉・埼玉)の医薬品取扱店舗ほぼすべてでテレビ電話の導入が進み、関西エリアでも10月からセンターが稼働、導入店舗は4店となっています。



「ドンキ健康館」で多くのご要望をいただいたのが、「美」に関するサービス。それにお応えして新宿店に女性のための総合ビューティーサロン「D.O.C.」がオープンしました。マッサージ、エステ、サウナ、ヘアメイク、ネイルなどの美容施設や、くつろぎのカフェを集結させ、女性の美を応援しています。

出店の状況

立地に合わせた3種類の店舗フォーマットと高効率なドミナント戦略によって競争の激しい首都圏で確かな基盤を築くと同時に、そこで培ったノウハウを活かして全国規模の店舗展開を推進。日本中のお客さまにドン・キホーテの楽しさを広げています。



中・四国初出店

パウ高松店 (香川県・高松市 写真左) **パウ広島西原店** (広島県・広島市 写真右)

当中間期、未出店地域の中国地方と四国地方にそれぞれオープン。パウ高松店にはドン・キホーテをはじめとして、DVD・書籍販売店と飲食店、アミューズメント施設が出店しています。パウ広島西原店には店舗ゾーンに加え、移動式店舗形態「パウモ」が登場。各店舗がクレープ、生花、アクセサリなどを販売し、夜店の屋台のような楽しさを演出しています。

さらに広範囲に、さらに高密度に ドン・キホーテの輪が広がっています。



都心部のドミナント化を ますます推進

秋葉原店 (東京都・千代田区)

電気街として世界的な知名度を誇る秋葉原に2004年8月に出店。また、2005年1月には上野店(東京都・文京区)もオープン。これにより、北の池袋、西の新宿・渋谷・六本木、南の銀座、東の秋葉原・上野と、都心部ドミナント戦略が一層充実しました。



ドミナント化: 小売業・サービス業などで特定地域に集中的に出店する戦略。認知度の向上、物流・販促の効率化が見込める。

ロードサイド立地: 幹線道路沿いで駐車場を完備した店舗。車での来店をメインにし、夜間営業を特徴のひとつとする当社にとっては、比較的道路状況がよく、商圏が広がる深夜の集客力が高い。



ロードサイド型ピカソ登場

ピカソ環七江戸川店 (東京都・江戸川区)

今まで駅前などの小規模商圏をメインに出店を進めてきたピカソ。当中間期、実験的にロードサイド立地への出店を行いました。今後もピカソ業態のさまざまなフォーマットの可能性を検証していき、出店攻勢への基盤を固めていきます。

北海道エリア

手稲店
平岡店
札幌店
旭川店
厚別店

関東エリア

●東京都

府中店
新宿店
葛西店
環八世田谷店
環七梅島店
京浜蒲田店
京王堀之内店
東八三鷹店
小金井公園店
渋谷店
めじろ台店
環七方南町店
新宿東口本店
小平店
六本木店
青戸店
町田駅前店
BIG FUN平和島店
中野駅前店

●埼玉県

亀戸店
練馬店
銀座本館
銀座ブランド館
竹の塚店
パウきたいけぶくろ店

★秋葉原店
ピカソ新小岩店
ピカソ国分寺店
ピカソ池袋東口店
ピカソ三軒茶屋店
★ピカソ環七江戸川店

●神奈川県

東名川崎店
新横浜店
港山下店
東名相模原店
横須賀店
東名横浜インター店
戸塚原宿店
厚木店
パウかわさき店
パウひらつか店
ピカソ伊勢佐木町店
ピカソ鶴見駅前店
★ピカソ港南台店

●千葉県

大宮店
和光店
大宮大和田店
川口新宿店
蕨店
新座野火止店
ピカソ上尾店
★ピカソ久喜店

●千葉県

木更津店
幕張店
市原店
原西船橋店
千葉中央店
★成田店
パウかしわ店
ピカソ本八幡店
ピカソ船橋競馬場店

●茨城県

パウつちうらきた店

★は、当中間期に新しく出店したお店(11店舗)です。

●栃木県

宇都宮店

●群馬県

パウたかさき店
パウいせさき店

中部エリア

●愛知県

パウ中川山王店
楽市街道名古屋店
★パウ新安城店

●静岡県

パウSBS通り店

●山梨県

パウいさわ店

●新潟県

新潟駅南店

関西エリア

●大阪府

箕面店
枚方店
狭山店
内環深江店
羽曳野店
十三店
和泉店
八尾店
パウ住之江公園店
パウ上本町店
パウ石切店

●京都府

京都南インター店

●奈良県

★奈良店

●兵庫県

伊丹店
姫路南店
三宮店
★加古川店
パウ西宮店

中国エリア

●広島県

★パウ広島西原店

四国エリア

●香川県

★パウ高松店

九州エリア

●福岡県

楽市街道箱崎店
西新店
楽市楽座久留米店
★黒崎店

●熊本県

パウ上熊本店

●大分県

D・Plaza大分店

計**102**店

●環八世田谷店は休業中です。
●浦和花月店およびピカソなんば店は閉店しました。
●店舗へのアクセス、営業時間等の詳細は、当社ホームページをご覧ください。
<http://donki.com/shop/>

連結財務諸表(要約)

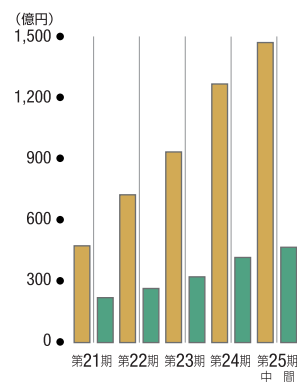
連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当中間期末 平成16年12月31日現在	前中間期末 平成15年12月31日現在	前期末 平成16年6月30日現在
資産の部			
流動資産	62,439	45,972	49,064
現金及び預金	15,863	7,174	8,904
売掛金	2,983	1,897	2,017
棚卸資産	38,822	34,013	35,114
その他	4,771	2,888	3,029
固定資産	84,618	66,622	77,710
有形固定資産	60,518	48,997	55,611
無形固定資産	2,147	1,111	1,503
投資その他の資産	21,953	16,514	20,596
資産合計	147,057	112,594	126,774

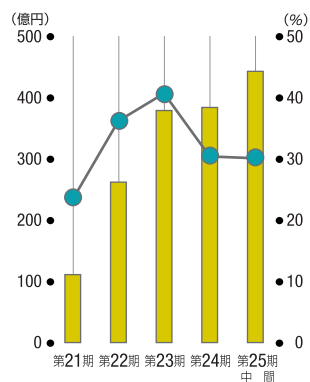
● 総資産

● 株主資本



● 有利子負債

● 有利子負債依存率



(単位:百万円)

	当中間期末 平成16年12月31日現在	前中間期末 平成15年12月31日現在	前期末 平成16年6月30日現在
負債の部			
流動負債	59,187	48,666	44,735
買掛金	28,072	23,697	20,364
短期借入金 (1年内返済予定 長期借入金含む)	10,992	12,722	5,950
コマーシャルペーパー	10,000	5,000	10,000
1年内償還予定の社債	920	600	600
その他	9,203	6,647	7,821
固定負債	41,069	26,812	40,301
社債	8,880	8,800	8,500
転換社債	19,694	6,488	22,501
長期借入金	10,840	10,522	7,942
その他	1,655	1,002	1,358
負債合計	100,256	75,478	85,036

少数株主持分

8

—

—

資本の部

資本金	8,682	6,472	7,134
資本剰余金	9,996	7,786	8,449
利益剰余金	29,472	22,868	25,808
その他有価証券評価差額金	157	0	360
自己株式	1,514	10	13
資本合計	46,793	37,116	41,738
負債・少数株主持分・資本合計	147,057	112,594	126,774

(注)記載金額は当中間期より百万円未満を四捨五入して表示しています。
なお、比較参照を容易にするため、前中間期および前期についても百万円未満を四捨五入して表示しています。

(注)2004年に発行したユーロ円建転換社債170億円は、ゼロクーポン債であるため有利子負債から除いています。

連結損益計算書

(単位:百万円)

	当中間期 自平成16年7月1日 至平成16年12月31日	前中間期 自平成15年7月1日 至平成15年12月31日	前期 自平成15年7月1日 至平成16年6月30日
売上高	119,368	94,147	192,840
売上原価	92,152	72,665	148,543
売上総利益	27,217	21,482	44,297
販売費及び一般管理費	20,707	15,357	33,687
営業利益	6,509	6,125	10,611
営業外収益	1,331	1,135	2,523
営業外費用	268	228	536
経常利益	7,573	7,032	12,598
特別利益	63	—	—
特別損失	145	68	230
税金等調整前中間(当期)純利益	7,491	6,964	12,368
法人税、住民税及び事業税	3,418	3,019	5,554
法人税等調整額	198	39	32
少数株主損失	19	—	—
中間(当期)純利益	4,289	3,906	6,846

販売費及び一般管理費の内訳

(単位:百万円)

	当中間期	前中間期	前期
給与手当	7,442	5,585	12,471
地代家賃	3,298	2,423	5,156
支払手数料	2,466	1,597	3,537
減価償却費	1,841	1,359	3,045
その他販管費	5,660	4,393	9,478

連結剰余金計算書

(単位:百万円)

	当中間期 自平成16年7月1日 至平成16年12月31日	前中間期 自平成15年7月1日 至平成15年12月31日	前期 自平成15年7月1日 至平成16年6月30日
<資本剰余金の部>			
資本剰余金期首残高	8,449	7,265	7,265
資本剰余金増加高	1,547	521	1,184
資本剰余金中間期末(期末)残高	9,996	7,786	8,449
<利益剰余金の部>			
利益剰余金期首残高	25,808	19,149	19,149
利益剰余金増加高	4,289	3,906	6,846
中間(当期)純利益	4,289	3,906	6,846
利益剰余金減少高	625	187	187
配当金	625	152	152
連結除外に伴う利益剰余金減少額	—	35	35
利益剰余金中間期末(期末)残高	29,472	22,868	25,808

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	当中間期 自平成16年7月1日 至平成16年12月31日	前中間期 自平成15年7月1日 至平成15年12月31日	前期 自平成15年7月1日 至平成16年6月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,185	5,048	6,797
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,094	11,866	24,569
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,869	7,045	19,729
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	2	2
現金及び現金同等物の増加額	6,959	225	1,955
現金及び現金同等物の期首残高	8,904	7,041	7,041
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	92	92
現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高	15,863	7,174	8,904

(注)記載金額は当中間期より百万円未満を四捨五入して表示しています。
なお、比較参照を容易にするため、前中間期および前期についても百万円未満を四捨五入して表示しています。

単体財務諸表 (要約)

	当中間期末 平成16年12月31日現在	前中間期末 平成15年12月31日現在	前期末 平成16年6月30日現在
資産の部			
流動資産	62,290	45,354	48,218
現金及び預金	14,732	6,618	8,089
売掛金	2,622	1,759	1,423
棚卸資産	38,822	34,013	34,995
その他	6,114	2,964	3,711
固定資産	82,720	66,246	76,549
有形固定資産	57,306	48,051	53,582
無形固定資産	2,145	1,108	1,500
投資その他の資産	23,269	17,088	21,467
資産合計	145,010	111,601	124,767
負債の部			
流動負債	57,757	48,158	43,293
買掛金	28,017	23,697	19,953
短期借入金 (1年内返済予定 長期借入金含む)	10,867	12,722	5,950
コマーシャルペーパー	10,000	5,000	10,000
1年内償還予定の社債	920	600	600
その他	7,953	6,139	6,790
固定負債	40,648	26,417	39,788
社債	8,880	8,800	8,500
転換社債	19,694	6,488	22,501
長期借入金	10,840	10,522	7,942
その他	1,234	607	845
負債合計	98,405	74,576	83,081
資本の部			
資本金	8,682	6,472	7,134
資本剰余金	9,996	7,786	8,449
利益剰余金	29,283	22,777	25,756
その他有価証券評価差額金	157	0	360
自己株式	1,514	10	13
資本合計	46,604	37,025	41,686
負債・資本合計	145,010	111,601	124,767

	当中間期 自平成16年7月1日 至平成16年12月31日	前中間期 自平成15年7月1日 至平成15年12月31日	前期 自平成15年7月1日 至平成16年6月30日
売上高	116,111	93,450	190,383
売上原価	89,010	71,997	146,039
売上総利益	27,101	21,453	44,345
販売費及び一般管理費	20,746	15,378	33,762
営業利益	6,355	6,075	10,582
営業外収益	1,338	1,129	2,465
営業外費用	267	227	536
経常利益	7,426	6,977	12,511
特別損失	144	68	230
税引前中間(当期)純利益	7,282	6,909	12,281
法人税、住民税及び事業税	3,333	2,997	5,454
法人税等調整額	204	42	22
中間(当期)純利益	4,153	3,871	6,850
前期繰越利益	2,208	1,983	1,983
中間(当期)未処分利益	6,361	5,854	8,833

(注)記載金額は当中間期より百万円未満を四捨五入して表示しています。
なお、比較参照を容易にするため、前中間期および前期についても百万円未満を四捨五入して表示しています。

アンケート結果のご報告



前回のアンケートにたくさんのご協力をいただき、ありがとうございました。
お寄せいただいたご質問に、少しでもありますが回答させていただきます。

Q&A

Q. ドン・キホーテの社会貢献に対する取り組みはどうなっていますか？

A. 当社は、お客さまはもちろん、パートナー企業、従業員、地域社会、そして株主の皆さまと、当社を取り巻くすべての方々とともに成長し幸せになることを使命に事業を行っている以上、社会への貢献は当然の責務と考えています。夜間営業を特徴のひとつとする当社店舗は、まさかの時の駆け込みスポットとしての機能を果たしています。また、テレビ電話による医薬品販売への取り組みや、150人規模での新卒採用による雇用面での貢献など、本業での社会貢献のほか、中越地震・スマトラ島沖地震では募金活動を行い、日本赤十字社にお届けしました。

Q. 海外には出店しないのですか？

A. 現在のところ、海外展開の計画はありません。日本には当社の出店可能地域がまだまだたくさんあり、まずは国内各地で確固たる存在感を築いていくことが先決だと考えます。一方で、「楽しさを提供する小売業」というビジネスモデルは海外でも強みを発揮すると思いますので、将来、海外のドン・キホーテでショッピング、という日が来るかもしれません。

Q. 関連会社にはどんなものがありますか？

A. ドン・キホーテは、「お客さまは何を欲しているのか」を常に追求し、常識にとらわれることのない柔軟な発想で行動し続けています。そんな中、小売業の枠を超えた新たなビジネスの芽が生まれています。それぞれの事業展開については、新規事業の機動的な展開のため、また当社がコアとする小売業に集中した効率の高い経営を推進するため、別会社を設けて行っています。商業施設の建設・管理・運営を手がける(株)パウ・クリエーションは、深夜営業対応型ショッピングモール「パウ」をはじめ現在全国に23店舗を展開しています。このほか、不動産開発を行う(株)ディワン、ウェブ・モバイル・ファイナンス・マーケティング事業を核とする(株)ドンキコム(2005年1月20日設立)、携帯電話機器販売事業を行う(株)ドンキ情報館と、現在、計4社の連結対象関連会社があります。

Q. 事業報告書に出てくる用語で意味がわからないものがあるのですが……。

A. 業界用語や当社の造語もあり、わかりづらい用語もあったかと思われます。そこで、今回の中間事業報告書では、そのような用語について注釈をつけました。これからもよりわかりやすい事業報告書づくりに努めてまいります。



会社・株式データ

会社の概況 (2004年12月31日現在)

商号 株式会社 ドン・キホーテ
(英文名: Don Quijote Co., Ltd.)

事業内容 家電製品、日用雑貨品、食品、時計・ファッション用品及びスポーツ・レジャー用品等の販売を行うビッグコンピニエンス&ディスカウント・ストア

本社所在地 〒134-0081
東京都江戸川区北葛西4-14-1
TEL.03-5667-7511
FAX.03-5667-7522

設立年月日 1980年9月5日
資本金 86億8,228万円
従業員数 1,709名

役員 (2005年1月11日現在)

代表取締役社長	安田 隆夫	常勤監査役	高橋 睦男
取締役副社長	成沢 潤治	監査役	江原 均
専務取締役	高橋 光夫	監査役	上野 勝
取締役	大原 孝治		
取締役	上田 哲		
取締役	久保田 清		
取締役	稲村 角雄		
取締役	房 広治		

(注) 1. 取締役 房 広治氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役です。
2. 監査役の3氏は、商法特例法第18条第1項に定める社外監査役です。

株式の状況 (2004年12月31日現在)

会社が発行する株式の総数 78,000,000株
発行済株式の総数 21,558,037株
自己株式の総数 277,264株
株主総数 8,920名 (注)前期末と比較して4,582名増加しています。

大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数(株)	議決権比率(%)
ラマンチャ	3,000,000	14.10
安田 隆夫	2,244,000	10.55
バンク オブ ニューヨーク フォー ゴールドマン サックス インターナショナル	1,941,280	9.12
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社※	1,069,400	5.03
日本マスタートラスト信託銀行株式会社※	928,800	4.37
ユービーエス エージー ホンコン	766,200	3.60
モルガン・スタンレー アンド カンパニー インターナショナル リミテッド	754,677	3.55
野村證券株式会社	552,800	2.60
日本証券金融株式会社	476,900	2.24
有限会社安隆商事	430,000	2.02

(注)※の持株数には、信託業務に係る株式数が含まれています。
安田隆夫には、左記以外に株券消費貸借により貸出している株式があります。

大阪の新名所!? 道頓堀店 堂々とOPEN!



大阪府大阪市中央区宗右衛門町 7-13

2005年3月17日、きらめくネオンの看板や食い倒れ人形などで有名な大阪随一の繁華街ミナミのど真ん中に、ドン・キホーテ道頓堀店がオープンします。

店舗入口をぐるりと囲むのは、センターレス(軸のない)楕円形でゴンドラがレールの上を自律走行するという、世界でも類を見ないユニークな観覧車。頂上高77.4mという20階建てのビルに匹敵する高さの観覧車の中心には、商都・大阪を象徴する商売と福の神「えべっさん」が当社のキャラクター「ドンベン」を抱いて、お客さまをお迎えします。

店舗にアミューズメント性という価値を付加し、お客さまにお買い物の新しい楽しみ方を常に提案してきたドン・キホーテ。この店舗が大阪の新たなランドマークとして、多くのお客さまに長く愛されることを願っています。